



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長(COO) (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-4899
 兼CFO
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	22,630	△5.6	5,568	△14.6	5,804	△7.3	3,283	△17.8
23年12月期第1四半期	23,980	1.1	6,520	7.9	6,260	0.9	3,995	13.2

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 6,597百万円(10.9%) 23年12月期第1四半期 5,948百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	24.96	-
23年12月期第1四半期	29.93	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	202,006	103,224	47.5
23年12月期	201,765	107,362	49.9

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 95,874百万円 23年12月期 100,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	-	0.00	-	86.00	86.00
24年12月期	-	-	-	-	-
24年12月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成24年12月期の期末配当については未定です。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 通期の業績予想の開示に代えて翌四半期の業績予想を開示しております。詳細はサマリーの3枚目をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年12月期1Q	140,293,004株	23年12月期	140,293,004株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

24年12月期1Q	8,734,535株	23年12月期	8,738,735株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年12月期1Q	131,554,802株	23年12月期1Q	133,519,302株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成24年12月期第2四半期連結業績予想（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期	23,300	△4.2	5,700	△14.4	6,000	△12.7	3,300	△16.1	25	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。従いまして平成24年12月期につきましては、四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しを公表することといたします。

また公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは四半期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
(7) 重要な後発事象	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	売上高		
	平成24年12月期 第1四半期	平成23年12月期 第1四半期	増減率
日本	10,874	11,023	-1.3%
北米地域	4,369	5,315	-17.8%
欧州地域	4,193	4,435	-5.4%
アジア・パシフィック地域	2,615	2,570	1.8%
中南米地域	577	635	-9.3%

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年3月31日)における世界経済は、緩やかに回復しているものの脆さを孕みつつ推移しました。米国経済は緩やかな景気回復基調にあったものの、予想を下回る雇用統計が発表されるなど米景気に対する懸念が台頭し、また未だ債務危機の問題がくすぶる欧州経済、成長の減速が表れてきている新興国経済に加え、地政学リスクの高まりに伴う原油価格急騰の可能性など、依然として不安定な状況であります。

一方、わが国経済は、世界経済や円高などの影響によって経済回復は足踏み状態のなか推移したものの、後半において円高や輸出の悪化に歯止めがかかるなど持ち直しに向けた動きがみられ、日本経済の先行きは緩やかな回復の兆しが見え始めていると言えます。

情報産業につきましては、新興国による好調なパソコン出荷台数の伸びを米国などの低調な成熟市場が打ち消す形となり、パソコン市場は前年同期比増ではあるものの成長率は減少しています。一方、サーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービス、モバイル環境などの需要は引き続き世界的に拡大すると期待されています。国内市場においては昨年後半から企業の買収や海外展開に伴う基幹システムの更新などが控えており、大型なIT投資の増加が今後期待されます。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域は企業向けビジネスが増収を維持したものの、個人向けビジネスはISP関連ビジネスにおける一時的なリポート影響などが響いて減収となりました。その結果、同地域の売上高は10,874百万円(前年同四半期比1.3%減)と微減収となりました。

北米地域におきましては、企業向けビジネスが円ベースにおいても16四半期ぶりに増収に転換したものの、個人向けビジネスが不調だった結果、同地域の売上高は4,369百万円(前年同四半期比17.8%減)の二けた減収となりました。

欧州地域につきましては、現地通貨ベースでは企業向け・個人向けビジネスとも増収となり、同地域全体でも増収となりました。しかしながら個人向けビジネスの伸長は高かったものの全体を引き上げるまでにはならず、またユーロ安の影響もあり、同地域の売上高は4,193百万円(前年同四半期比5.4%減)となりまし

た。

アジア・パシフィック地域につきましては、当社グループ販売地域の中で唯一、円ベースで増収の地域となりました。企業向けビジネスは停滞したものの主に個人向けビジネスが牽引し、同地域の売上高は2,615百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

中南米地域につきましては、個人向けビジネスが大きく伸長したものの同地域における比率はまだ小さく、同地域の売上高は577百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は22,630百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

一方費用につきましては、マーケティング費用等が減少し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は前年同四半期比2.3%減少の17,061百万円となり、当第1四半期連結累計期間の営業利益は5,568百万円(前年同四半期比14.6%減)の減益となりました。

また、経常利益は5,804百万円(前年同四半期比7.3%減)となり、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間にあった有価証券償還益がなかったことなどもあり、3,283百万円(前年同四半期比17.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は66,698百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,184百万円の減少となりました。加えて有価証券・投資有価証券が大幅に増加したこと等により、当第1四半期会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ240百万円増加の202,006百万円となりました。

一方、当第1四半期会計期間末の負債は繰延収益が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,379百万円増加の98,782百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の純資産は配当金の支払と為替換算調整勘定のマイナスが減少したことにより、4,138百万円減少の103,224百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。当社としましては、それに代わりまして四半期の業績発表時に次四半期の業績見通しを公表することとさせていただきます。

なお公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは四半期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

平成24年12月期第2四半期業績見通し(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

連結売上高	23,300百万円
連結営業利益	5,700百万円
連結経常利益	6,000百万円
連結純利益	3,300百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル 80円

1ユーロ 105円

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,883	66,698
受取手形及び売掛金	21,011	21,353
有価証券	37,734	39,297
たな卸資産	425	338
繰延税金資産	15,175	15,233
その他	5,041	5,826
貸倒引当金	△50	△61
流動資産合計	151,222	148,687
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3,844	3,691
その他（純額）	1,312	1,277
有形固定資産合計	5,157	4,969
無形固定資産		
ソフトウェア	6,348	6,426
のれん	1,826	1,700
その他	1,344	1,326
無形固定資産合計	9,520	9,453
投資その他の資産		
投資有価証券	23,237	26,463
関係会社株式	242	247
繰延税金資産	11,381	11,226
その他	1,004	958
投資その他の資産合計	35,865	38,896
固定資産合計	50,543	53,319
資産合計	201,765	202,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	886	988
未払金	4,579	3,693
未払費用	4,635	3,812
未払法人税等	2,238	2,473
賞与引当金	1,044	1,071
返品調整引当金	791	1,041
短期繰延収益	54,741	57,784
その他	2,485	3,532
流動負債合計	71,402	74,398
固定負債		
長期繰延収益	20,714	21,959
退職給付引当金	1,974	2,101
その他	311	321
固定負債合計	23,000	24,383
負債合計	94,403	98,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,111	21,111
利益剰余金	100,318	92,288
自己株式	△26,460	△26,448
株主資本合計	113,355	105,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,776	△965
為替換算調整勘定	△10,987	△8,498
その他の包括利益累計額合計	△12,764	△9,464
新株予約権	6,719	7,342
少数株主持分	51	7
純資産合計	107,362	103,224
負債純資産合計	201,765	202,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	23,980	22,630
売上原価	4,412	4,058
売上総利益	19,567	18,572
販売費及び一般管理費	13,046	13,003
営業利益	6,520	5,568
営業外収益		
受取利息	321	356
有価証券売却益	—	254
為替差益	16	—
持分法による投資利益	—	1
その他	16	33
営業外収益合計	354	646
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券売却損	535	78
有価証券評価損	—	51
為替差損	—	230
持分法による投資損失	22	—
その他	56	49
営業外費用合計	615	410
経常利益	6,260	5,804
特別利益		
有価証券償還益	610	—
特別利益合計	610	—
税金等調整前四半期純利益	6,871	5,804
法人税等	2,874	2,521
少数株主損益調整前四半期純利益	3,996	3,283
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	3,995	3,283

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,996	3,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	954	811
為替換算調整勘定	998	2,502
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,952	3,314
四半期包括利益	5,948	6,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,944	6,583
少数株主に係る四半期包括利益	4	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,871	5,804
減価償却費	1,568	1,556
株式報酬費用	664	625
のれん償却額	158	185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	8
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	277	238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68	95
受取利息	△321	△356
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	22	△1
有価証券償還損益 (△は益)	△610	—
有価証券売却損益 (△は益)	535	△175
有価証券評価損益 (△は益)	—	51
売上債権の増減額 (△は増加)	1,630	353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58	110
仕入債務の増減額 (△は減少)	346	49
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△1,136	△967
繰延収益の増減額 (△は減少)	93	2,111
その他	14	43
小計	10,204	9,731
利息及び配当金の受取額	430	334
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△6,119	△2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,514	7,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1	△298
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,952	△26,171
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,656	21,729
有形固定資産の取得による支出	△804	△219
無形固定資産の取得による支出	△1,508	△822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,411	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	△5,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,340	—
自己株式の処分による収入	21	10
配当金の支払額	△8,714	△10,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,033	△10,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	877	2,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,662	△5,741
現金及び現金同等物の期首残高	64,136	71,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,473	65,425

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,023	5,315	4,435	2,570	635	23,980	—	23,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,149	354	325	2,641	2	5,474	△5,474	—
計	13,173	5,669	4,761	5,211	638	29,454	△5,474	23,980
セグメント利益	5,794	257	34	294	240	6,621	△100	6,520

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△100百万円は、その全額がセグメント間消去の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,874	4,369	4,193	2,615	577	22,630	—	22,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,124	224	191	2,965	2	4,508	△4,508	—
計	11,998	4,594	4,385	5,581	579	27,139	△4,508	22,630
セグメント利益	4,439	241	357	450	160	5,649	△80	5,568

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△80百万円は、その全額がセグメント間消去の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。